＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ひご木の家
グループの名称	ひご木の家づくりネットワーク
直近採択グループ番号	06-0451-0711

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　圭一郎　代表者印
代表者所属先	肥後木材株式会社
代表者所在地	熊本県熊本市東区平山町2986番11
代表者電話番号	096-389-0022

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　住
事務局担当者名	森　秀仁　印
事務局郵便番号	814-0165
事務局所在地	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21
事務局電話番号	092-205-2200
事務局FAX	092-205-2201
事務局担当者E-mail	jyu@jcom.home.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ひご木の家
２．グループの名称(必須)	ひご木の家づくりネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0451-0711
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	九州内
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　圭一郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	肥後木材株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	熊本県熊本市東区平山町2986番11
９．グループ代表者電話番号(必須)	096-389-0022
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　住
１１．グループ事務局担当者名(必須)	森　秀仁
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	814-0165
１３．グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21
１４．グループ事務局電話番号(必須)	092-205-2200
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	092-205-2201
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	jyu@jcom.home.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	8	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	15	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	9	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験施工店を優先に配分。その後、交付申請確実な物件に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	6	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
43	Ⅰ － 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地１１	096-389-0022
41	Ⅰ － 2	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津１４５番地３０	0955-20-2183
43	Ⅰ － 3	湯前木材事業協同組合		868-0614	熊本県球磨郡湯前町４０２１番地の１	0966-43-3041
43	Ⅰ － 4	株式会社水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木２１２０番地の２３	0966-78-3131
43	Ⅰ － 5	株式会社人吉素材流通センター		868-0095	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬３４５１番地の１８	0966-24-8845
43	Ⅰ － 6	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原９４７	0967-83-1265
43	Ⅰ － 7	阿蘇森林組合		869-2224	熊本県阿蘇市蔵原８８５番地の１	0967-34-0335
43	Ⅰ － 8	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原１８０２－１	0967-46-2411
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
43	Ⅱ － 6	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原９４７	0967-83-1265
43	Ⅱ － 7	阿蘇森林組合		869-2224	熊本県阿蘇市蔵原８８５番地の１	0967-34-0335
43	Ⅱ － 9	株式会社木谷製材所		869-6308	熊本県葦北郡芦北町白木１１１７番地	0966-84-0007
43	Ⅱ － 10	有限会社桔梗木材		868-0408	熊本県球磨郡あさぎり町免田東２８３７番地の８	0966-45-4290
43	Ⅱ － 11	株式会社松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉２５３５番地	0969-56-2222
43	Ⅱ － 12	久開産業株式会社		868-0081	熊本県人吉市上林町１４４３	0966-24-2141
41	Ⅱ － 13	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津１４５番地３６	0955-20-2010
34	Ⅱ － 14	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１番１号	0823-71-7141
43	Ⅱ － 15	天草地域森林組合		863-0044	熊本県天草市楠浦町９９４６番地の１	0969-22-2646
43	Ⅱ － 16	有限会社清水		869-1502	熊本県阿蘇郡南阿蘇村白川３２７番地２	0967-62-9011
43	Ⅱ － 17	有限会社三和物産		868-0095	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬８２０番地１１	0966-24-6002
43	Ⅱ － 18	有限会社藤田製材所		869-1404	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽３２１５番地の２	0967-67-0156
43	Ⅱ － 19	株式会社山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木２１２０番地５	0966-78-2068
43	Ⅱ － 20	株式会社佐藤林業		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地７	096-380-7060
43	Ⅱ － 21	有限会社穴井木材工場		869-2401	熊本県阿蘇郡南小国町赤馬場２０８２番地	0967-42-0861
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
43	Ⅲ － 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地１１	096-389-0022
43	Ⅲ － 8	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原１８０２－１	0967-46-2411
43	Ⅲ － 20	株式会社佐藤林業		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地７	096-380-7060
43	Ⅲ － 21	有限会社穴井木材工場		869-2401	熊本県阿蘇郡南小国町赤馬場２０８２番地	0967-42-0861
43	Ⅲ － 22	株式会社田口建材店		869-3472	熊本県宇城市不知火町松合１８６２番地１	0964-42-2040
43	Ⅲ － 23	有限会社川尻木材センター		861-4155	熊本県熊本市南区富合町南田尻１８５－３	096-357-7486
43	Ⅲ － 24	株式会社SHIN－EI		861-8011	熊本県熊本市東区鹿帰瀬町３６０番地２７	096-380-1700
43	Ⅲ － 25	有限会社木下材木店		861-2102	熊本県熊本市東区沼山津２丁目１３番１２号	096-368-5076
43	Ⅲ － 26	合資会社松田材木店		866-0831	熊本県八代市萩原町１丁目１１－１８	0965-35-2355
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
43	Ⅳ － 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地１１	096-389-0022
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
40	Ⅴ － 34	株式会社 住		814-0165	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21	092-205-2200	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							7	○	○
43	Ⅵ － 27	91741	ニチゴー九州株式会社		869-0408	熊本県宇土市築籠町２２１番地	0964-22-0131		○
43	Ⅵ － 28	92011	両出建設株式会社		869-4222	熊本県鏡町両出82番地7	0965-52-3807		○
43	Ⅵ － 29	94003	株式会社坂本建設		869-0562	熊本県宇城市不知火町長崎２１４３番地	0964-33-7317		○
43	Ⅵ － 30	91738	サンクス建設株式会社		862-0926	熊本県熊本市東区保田窪3-19-65	096-384-0361	○	
43	Ⅵ － 31	91801	株式会社グリーン・ベアー		869-0552	熊本県宇城市不知火町高良2116	0964-33-3205		○
43	Ⅵ － 32	91819	株式会社モリスデザイン		861-5525	熊本県熊本市北区徳王１丁目７番１５号	096-245-6479	○	
43	Ⅵ － 33	91817	株式会社ブラフィー		862-0924	熊本県熊本市中央区帯山9丁目1番59号	096-285-5001	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
43	Ⅵ － 27	91741	ニチゴー九州株式会社	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
43	Ⅵ － 28	92011	両出建設株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
43	Ⅵ － 29	94003	株式会社坂本建設	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
43	Ⅵ － 30	91738	サンクス建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
43	Ⅵ － 31	91801	株式会社グリーン・ベアー	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
43	Ⅵ － 32	91819	株式会社モリスデザイン	4 戸	2 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
43	Ⅵ － 33	91817	株式会社プラフィー	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひご木の家	（地域型住宅供給対象地域）九州内
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）ひご木の家づくりネットワーク	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0451-0711	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・全てのサッシにLOW－Eガラスを使用する。 ・省エネ等級4以上若しくは省エネ基準をクリアする。 ・全てのサッシに樹脂を用いたサッシを使用する。（樹脂サッシ及び樹脂複合サッシ等）玄関ドアはK2同等以上を推奨する。 ・住宅版BELSにて★3以上取得する。 ・壁量を建築基準法の1．5倍以上とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・熊本県産木材をふんだんに使用した住宅とする。 本一の生産高を誇る「くまもと畳表」を使用した住宅とする。　・日 策として瓦、コロニアルはビス止めとする。　・台風対	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・内装材（天井・壁・床）に熊本県産木材を3坪以上使用する。	◎
④ ①～③の背景	・気候は県内全域が太平洋側気候に属し温暖だが、冬と夏で寒暑の差が激しい。冬の気温は緯度の割には寒冷である。 ・熊本県は、降水量が多い事でも有名で、常に全国1・2位を争う雨量の多さになっています。これは東シナ海からの暖かく湿った空気のせいで、大雨や集中豪雨が発生しやすい為です。 ・熊本県の森林面積の約60％が人工林である。その素材生産量は平成27年度でヒノキ　188千㎥全国4位　スギ　678千㎥全国4位となっている。 ・熊本県における い業の歴史は古く、八代地方を中心に宇城・球磨地方でめざましい発展をとげ、今日では日本一の生産高を誇る「くまもと畳表」の生産地に成長した。 ・平成28年4月14日、4月16日に熊本県熊本地方を震央とする震度7の『熊本地震』が発生し、その後余震が数多く続いた。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	屋根形状は、軒を出した住宅を推奨する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・間柱の厚みを外周部のみ45mmで統一する。 ・内装材に使用する熊本県産木材はグループの指定する商品とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・ネダレスを使用する。（2階のみ）	◎
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・主要構造材はグループにて一括購入を行う。 ・内装材に使用する熊本県産木材はグループにて一括購入を行う。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・主要構造材および内装材をグループにて一括購入することで、情報が集約されて発注事務が合理化できる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・生産合理化委員会を流通事業者を中心に設置している。年2回以上開催	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：・生産状況・適正価格・納期・品質・安定供給などを検証する。その情報をグループ代表にてグループ構成員に配信する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：・フラット35の仕様書を基に、施工基準を設けている。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：・現場にて、出荷証明書を基に、エンドユーザー様と共に木材の確認をする。 ・グループ専用の共通チェックシートにより、エンドユーザー様と共に竣工検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：・共通見積書を作成し、使用する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：・PRグッズを作成し、施工事業者を主に活用する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全大会や熱中症対策等を呼びかける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひご木の家	（地域型住宅供給対象地域）九州内
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ひご木の家づくりネットワーク	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0451-0711	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報蓄積を義務化とし、第三者機関に保管する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：グループが推奨する第三者機関へ登録する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：登録証等の写しを事務局に報告	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンスチェックリストを作成する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修箇所及び補修方法をまとめる。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：補修箇所及び補修方法を事務局に報告する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：イベント開催時に実施する。年１回程度開催	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表により開催　年2回以上開催	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者を主体として、設置済み。年１回以上開催。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：施工構成員より住まいの管理に関する冊子等を配布する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内の施工事業者が倒産廃業等の場合は、グループ代表がグループ施工事業者と協議の上、紹介を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険機関と協力し、年１回以上開催	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネの個別に説明対応を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・フラット35の仕様書を基に、施工基準を設けている。 ・グループ専用の共通チェックシートにより、エンドユーザー様と共に竣工検査を行う。 ・断熱材検査を省エネ技術講習会修了者が行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：グループ専用の共通チェックシートを事務局に提出する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表が定期的に施工事業者の受注等を確認し、需給計画を立てる。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工事業者の為に現場見学会を開催や性能向上計画認定住宅やゼロ・エネルギー住宅の講習会を開催する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　6	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　6		今年度の参加目標人数　3	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局より、講習日・会場等をグループ構成員に配信する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひご木の家	（地域型住宅供給対象地域）九州内
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ひご木の家づくりネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0451-0711	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（土台、柱、梁・桁）：合法木材　100%使用する。 ・主要構造材以外（間柱、垂木、筋違）：合法木材　100%使用する。 ・土台：熊本県産木材　桧　100%　柱：熊本県産木材　100% ・主要構造材の50%以上熊本県産材とする。 ・内装材（天井・壁・床）に熊本県産木材を3坪以上使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足説明－地域材】 原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下を以って示す。 (1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付 （例：商社や製材工場等が発行する納品書）	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：グループ代表が入荷状況を把握し、流通事業者 → 施工事業者へ情報を発信する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：グループ代表が相場価格を把握し、流通事業者 → 施工事業者へ情報を発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：グループ代表が定期的に契約予定や工程を確認することでグループ全体の地域材の需給予測を立てる。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：畳を3枚以上／1棟設置する。	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：畳を3枚以上／1棟設置し、その際は「くまもと畳表」を使用する。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：内装材（天井・壁・床）に熊本県産木材を3坪以上使用する。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：熊本において、地下水のかん養を図る為に雨水浸透桝の設置を補助している自治体が数多くみられる。グループとしても雨水浸透桝を1ヶ所以上設置する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産の材料（熊本県産木材・八代産のイ草）を使用する事で熊本を活性化できるようにし、寄与する。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひご木の家	（地域型住宅供給対象地域）九州内
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ひご木の家づくりネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0451-0711	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

＜認定低炭素住宅＞
1）．様式３－１～－３のグループ共通ルールを適用する。
2）．高効率給湯器を使用する。
3）．住宅版BELS★3以上を取得する。

＜性能向上計画認定住宅＞
1）．様式３－１～－３のグループ共通ルールを適用する。
2）．高効率給湯器を使用する。
3）．住宅版BELS★3以上を取得する。

＜ゼロ・エネルギー住宅＞
1）．様式３－１～－３のグループ共通ルールを適用する。
2）．高効率給湯器を使用する。
3）．住宅版BELSを取得する。

＜優良建築物＞
1）．様式３－１～－３のグループ共通ルール内の様式３－２　ウ　a欄と様式３－３　オ　c欄は除外する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。